



Sustainable Community Center Japan

NPO

New Public Organization

欲しいものは自分達で創る

2006 年度 活動報告書

2006 年 1 月 1 日～2006 年 12 月 31 日

2007 年 2 月 13 日

特定非営利活動法人
日本サステイナブル・コミュニティ・センター
<http://www.sccj.com/>

目次

はじめに「2006 年度の報告と今後の抱負」

I センター事業活動実績

1. ユビキタス地域健康・医療・福祉情報ネットワーク事業「どこカル. ネット」
 - 1-1. どこカル. ネットの活動概要
 - 1-2. どこカル. ネットのサービス概要
 - 1-3. どこカル. ネットの各種活動実績
 - 1-4. どこカル. ネット運営体制

2. 公衆無線インターネット事業「みあこネット方式」普及支援事業
 - 2-1. みあこネットの事業概要
 - 2-2. みあこネットの各種活動実績
 - 2-3. みあこネット運営体制

3. 研究会事業（産官民学の活発な人材交流）
 - 3-1. 京都研究会

4. 広報・マーケティング
 - 4-1. 各種メールリングリスト運営
 - 4-2. Web サイト運営

5. 会員について

II センター運営に関する活動

1. 総会開催
2. 2006 年度 SCCJ 理事会開催日
3. 事務局体制
4. 理事、監事、顧問

はじめに「2006年度の報告と今後の抱負」

2006年度は、当センターにとって新体制での船出の年でした。これまでの事務所からの引越し、運営体制の見直しと、財務の健全化を最優先課題としつつ、本来の使命を達成するべく事業展開にも努めた一年でした。

新体制では責任ある事業実施を基本方針として確立し、各事業を多くのステークホルダーと共に循環・持続的に展開してきたつもりです。全体の方針決定や調整を行うフットワークのよい本部や事務局のあり方と、機動的で柔軟しかし実行力ある各事業部門のあり方を、追求してきました。

「どこカルネット」では、住民本位による医療・健康・福祉環境の構築をめざしてきました。特に、市民主体で取り組む理想の医療現場づくり、医療施設づくりの実現に向け全国13施設を対象に情報化支援を進めてきました。そして、各地において進んでいるボランティア主体による住民目線の医療・健康・福祉の改革に、大いに刺激になっていると信じています。「どこカルネット」の活動については、2007年以降もさらに加速させたいと思っていますし、実施に医療の現場においても住民本位の医療を求めるニーズが大きな波となって形に現れることが期待される場所です。

また、公衆無線インターネット「みあこネット」については、実用化・商用化の段階を迎えており、関係各位の協力により、京都を始め各地でも大きく展開されようとしています。これまでの努力により「みあこネット方式」としての理念・技術が一定程度は確立され、地場の民間企業において通信サービスとして展開されるようになったのです。「みあこネット」方式がさらに広がり、地域の多くの人々に認知され、セキュリティの高い優れた情報基盤として定着し、安心・安全な地域づくり、くにつくりに結びつけば幸いです。

研究会事業である「京都研究会」は2006年度で8回目を迎えました。2006年12月には「少子・高齢化社会の安心・安全なまちづくり」をテーマに、各地域の先進例、地域にしっかりと根付いている例の報告を頂き、また技術先進的な試みの紹介を行うなど、実り豊かな研究会になりました。例年のように、多くの参加者とともに膝詰め討論も開催できました。かつては通信技術に過ぎなかったIT技術は、高齢者や子供でも扱える利便性を備え、人と人との結びつきを強固にし、地域の安心・安全、まちづくりに活かされる段階にまで発展してきたことを実感できる研究会になりました。

SCCJでは、情報技術による持続可能な地域づくりを使命としてこれまで活動を続けてきましたが、その初心を忘れず、これからもさらに幅広く多くの方々とのコラボレーションを通じて活動展開をしていければと思っています。そのなかで、「どこカルネット」事業は、さらに今年度は大きな発展をして行くものと考えています。「みあこネット」方式普及・支援事業も着実に進めたいと思います。また、2006年度と同じく、今年も京都研究会を開催できればと考えています。

私たちは「情報化」をキーワードとして活動してきましたが、改めて、災害大国であり、また高齢者大国になりつつある日本にとって、ITは人の活力を存分に発揮させ、社会を支える大きな力を持っていると確信しているところです。

そうした持続可能な地域社会をつくっていくためにも、多くの住民のかたがたから意見をいただきながら、関係各所と連携を密にし、最新の情報技術とその市民社会への応用を梃子にして、当センターの事業を展開して行きたいと思っています。

市民が市民と助け合うことができる社会は、同時に私たちがモットーとしている「欲しいものは自分達で創る」を実践する社会でもあります。これからも、ユビキタス社会の人づくり、ことおこし、まちづくりに積極的にかかわって行きたいと考えています。たくさんの皆様方から、物心を問わず、なにがしかの応援をいただければ幸いです。

2007年2月吉日

特定非営利活動法人

日本サスティナブル・コミュニティ・センター

代表理事 新川達郎

I センター事業活動実績

1. ユビキタス地域健康・医療・福祉情報ネットワーク事業「どこカル. ネット」

<http://www.dokokaru.net>

1-1. どこカル. ネットの事業概要

どこカル. ネットは、近年、少しずつ普及しはじめた医療機関毎の電子カルテシステムをインターネット上で安心・安全に相互利用するための仕組みをつくることで、いつでも、だれでも、どこでも、安心・安全で質の高い医療を受けることができるような(すなわち、どこでもカルテが見ることが出来るような)地域の情報化を住民の手で実現しようというプロジェクトとして、2004年5月に開始。

「どこカル. ネット」プロジェクト開始以前に、事業統括責任者が支援してきた3地区に加えて、現状、13地区の地域中核病院に対してASP型電子カルテ導入支援を行っている。

また、同プロジェクトに賛同する31社を会員に迎え、導入支援チームとして、会員数社から6名のボランティアスタッフにSEとして協力いただいている。

支援地区: 16地区(2006年12月末に於いて)

1-2. どこカル. ネットのサービス概要

■特徴: いつでも、どこでも、だれでも、安心安全で質の高い医療を受ける事が出来る社会的な仕組み作り

- [1] いつでも: ASP型電子カルテをツールとして、「かかりつけ医(診療所)」と「病院」で24時間体制の連携を目指し、診療情報の共有(一地域一患者一電子カルテ)を行う。(注: ASP型電子カルテとは、インターネットエクスプローラーなど、ホームページ閲覧ソフトのみで利用可能な電子カルテのことである。)
- [2] どこでも=ユビキタス: 「みあこネット方式普及支援事業」プロジェクトとの協業により、医療機関内だけでなく、患者=住民の自宅や外出先での急病で初診した医療機関、救急現場に居合わせた医療関係者に過去の診療情報を共有やその情報に基づく適切な医療が可能。
- [3] だれでも: ITコンソーシアム京都(京都府・京都市・京都商工会議所と有識者で構成)医療情報化部会との協業で進められている「共通診察券(無償)」を持つ事で、適切な医療を受けることが可能。
- [4] 安心安全: 「みあこネット方式普及支援事業」の高度なセキュリティを持った公衆無線インターネット用アクセスマルータ(無線基地局)を利用。また、医療従事者や患者=住民の識別や認証には、「共通診察券」と「指静脈紋認証(生体認証のひとつ)」を組み合わせている為、世界最高レベルの環境を提供している。さらに、診療情報の共有により、薬アレルギーや現在内服中の薬との飲み合わせのチェック等がその場で可能。→医療過誤防止へ。
- [5] 質の高い健康・医療・福祉: 共有されている診療情報の内、本人のご承諾が得られた情報については匿名化し、「その地域の住民特有の」健康・医療・福祉情報として統計解析し、「その地域の住民に最適な」健康・医療・福祉環境を探求する。また、解析結果を基に、一人一人の住民に最適な健康・医療・福祉をテラーメイドで提供。

1-3. どこカル. ネットの各種活動実績

2006年度は以下の活動を実施した。

■「どこカル. ネット」事業会議

週1回、京都医療センター臨床研究センターにて事業統括責任者、スタッフ一同で定例会議を実施。2006年度においては計46回の会議を開催した。

■医療機関向けの医療情報システム導入・構築・更新に対するコンサルテーション

医療機関側に不足しがちなITスキルを補い、助言をし、医療機関と同じ立場で導入ベンダと交渉等を行う。また、医療情報を適切に扱う体制作りや、問題解決に対する助言、支援を実施。2006年度における定期的な支援先医療

機関は 13 施設。

■「どこカル.ネット」会員研修会

本プロジェクトの概要と現状、進捗状況等について情報共有すると共に、会員互の連携・親睦を図る機会として2ヶ月に一度開催。2006 年度においては 6 回の研修会を開催した。

＜研修会開催日＞

- ・ 2006 年 2 月 26 日(金) 第 8 回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2006 年 4 月 21 日(金) 第 9 回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2006 年 6 月 23 日(金) 第 10 回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2006 年 8 月 25 日(金) 第 11 回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2006 年 11 月 10 日(金) 第 12 回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2006 年 12 月 1 日(金) 第 13 回どこカル.ネット企業会員研修会



写真:会員研修会での様子

■国立病院総合医学会におけるランチョンセミナーの開催

9 月 22 日、23 日に国立京都国際会館にて開催の「第 60 回国立病院総合医学会」において、医療従事者を対象とした医療情報分野の最先端に触れるセミナー「ランチョンセミナー」を、学校法人国際医療福祉大学大学院の開原成



写真:開原成允氏



写真:北岡有喜事業
統括責任者



写真:会員企業からの発表の様子

允院長、本プロジェクトの会員企業をお迎えして開催した。

参加にあたっては、病院職員だけでなく学生の参加も多く、未来の病院情

報システムについての理解を深められる良い機会となった。

当セミナーは、会員企業である株式会社ウィルコム、株式会社ファルコバイオシステムズ、キヤノンシステムソリューションズ株式会社の協賛を頂き、開催の運びとなった。

■「未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール」の実施

将来の医療従事者の育成・発掘、また創造的な医療分野の開拓を目的とし、小学生を対象とした作文コンクールを実施。

第 2 回目の開催となる 2006 年度は、全国の小学生から作文が応募され、最優秀賞該当作品はなかったものの、未来の医療に対し多くの子供達が夢を抱いていることがどの作品からも読み取ることができ、開催の意義が感じら

れた。2007 年度以降も継続して開催予定である。

■ リフレッシュ PC プロジェクト

病院や企業で使用され、不要となったパソコンを用い、学校や地域の情報化を進める活動を行っている。パソコン本体を掃除し、内部のデータを消去して新たに利用可能な状態(リフレッシュ PC)にすることによって、遊休資源を地域の学校や各種団体にとっての必要な資源へと生まれ変わらせる活動である。

2006 年度は京都府井手町立泉ヶ丘中学校、社会福祉法人みんななかま、社会福祉法人西陣会(きらりんく)に対し、リフレッシュ PC の配布を行った。泉ヶ丘中学校では、各教室へ情報教育端末配備のために「ネットデイ」と呼ばれる教職員、地域の父母、ボランティアが協力して校内 LAN 配線を敷設するイベントを開催され、リフレッシュ PC が 37 セット配置された。現在、これらの情報端末は中学生の情報教育に大いに役立っている。



写真上: 泉ヶ丘中学校での配布の様子
写真中: 洛南タイムズでの掲載記事
写真右: 泉ヶ丘中学校内配布物の掲載

■ 情報過疎地域の削減活動

山間地域の情報過疎地域が医療過疎地域に等しいことから、次世代型の通信方式(WiMAX)を用いた通信試験の実施を行政・民間との協業により行うことで、こうした地域の減少を図っている。

2006 年度は京都府北部与謝野町地区において、WiMAX、デジタル疎水、地上波デジタルのギャップフィラー方式による同地域のデジタルデバインド解消に向けた取り組みが立ち上がり、2007 年度に向けた調整が行われた。

■ 2006 年の主なイベント一覧

- ・ 1 月 8 日～13 日 HL7 January Working Group Meeting
- ・ 2 月 6 日～7 日 HL7 Version3 最前線セミナー
- ・ 2 月 23 日 日本技術情報センター主催「開発進む WiMAX ソリューション・サービスの最新動向と実証実験・適用例及び今後の展開」についてセミナー
- ・ 2 月 24 日 第 8 回企業会員研修会開催
- ・ 3 月 3 日 京都情報基盤協議会第 12 期臨時総会開催
- ・ 3 月 3 日 京都高度情報化推進協議会第 21 回総会開催
- ・ 3 月 3 日 フォーラム「高速ネットワークが拓く、高品位デジタル映像の新しい世界」ー次世代ビジネスの創出にむけてー(京都情報基盤協議会様主催、京都高度情報化推進協議会様共催)が開催
- ・ 3 月 15 日～16 日 「第 5 回ケータイ国際フォーラム」に、SCCJ どこカル.ネット(兼 京都医療センター医療情報部)が出展
- ・ 3 月 24 日 厚生科学研究「医薬品の有効性・安全性評価方法研究」第 6 回(平成 17 年度第 1 回)班会議
- ・ 4 月 1 日 事業統括責任者が学校法人国際医療福祉大学大学院客員教授就任
- ・ 4 月 21 日 第 9 回企業会員研修会開催
- ・ 6 月 8 日 事業統括責任者が「IT コンソーシアム京都」設立総会・記念講演会にて講演
- ・ 6 月 8 日 事業統括責任者が「IT コンソーシアム京都」医療情報化部会部会長に就任(ネットワーク部会長には、

みあこネット事業統括責任者が就任)

- ・ 6月23日 第10回企業会員研修会開催
- ・ 8月24日 事業統括責任者が独立行政法人国立病院機構本部 情報化統括責任者補佐官就任
- ・ 8月25日 第11回企業会員研修会開催
- ・ 9月10日～15日 HL7 20th Annual Plenary & Working Group Meeting
- ・ 9月12日 厚生科学研究「医薬品の使用成績に基づく有効性、安全性の評価方法に関する研究」平成18年度第1回班会議
- ・ 9月22日～23日 第60回国立病院総合医学会にて、ランチョンセミナー開催
- ・ 10月20日 日本ビジネスコンピューター株式会社主催「JBHC 医療総合セミナー」にて、事業統括責任者が講演
- ・ 11月10日 第12回企業会員研修会開催
- ・ 11月14日 厚生科学研究「VPNとオープンソースCAの厚生労働省研究班」平成18年度第1回班会議
- ・ 12月1日 SCCJ第8回京都研究会
- ・ 12月1日 第13回企業会員研修会開催

また、2007年1月にHL7 January Working Group Meeting San Diego, CA, USA へ出席予定。

1-4. どこカルネット運営体制

■運営体制 <http://www.dokokaru.net/modules/tinyd0/index.php?id=7>

役職	氏名	所属団体
事業統括責任者	北岡 有喜	国立病院機構本部情報化統括責任者(CIO)補佐官/京都医療センター医療情報部長/臨床研究センター情報推進研究室長/SCCJ副代表理事
総括技術責任者	坂本 憲広	神戸大学大学院医学系研究科 クリニカルゲノムインフォマティクスセンター長
担当顧問	國領 二郎	慶應義塾大学環境情報学部教授/CANフォーラム会長

【企業/企業会員】

種別	企業名	企業名
企業会員	アイテック阪神株式会社	株式会社シンプラス
	株式会社アピウス	中央システムサービス株式会社
	アライドテレシス株式会社	ナレッジオートメーション株式会社
	株式会社インスパイア	ニッセイ情報テクノロジー株式会社
	株式会社ヴァンテージ・コンサルティング	株式会社ネットイン京都
	株式会社ウィルコム	株式会社ネットマークス
	キヤノンシステムソリューションズ株式会社	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
	サクサ株式会社	株式会社ファルコバイオシステムズ
	株式会社シィ・エイ・ティ	株式会社YOZAN
株式会社ジャストシステム		

他12社、計31社(2006年12月末現在)

2. 公衆無線インターネット事業「みあこネット方式」普及支援事業

<http://www.miako.net/>

2-1. みあこネット方式普及支援事業の事業概要

みあこネットとは、市民の手で自分の住んでいる地域を情報化しようというプロジェクトで、当法人の呼びかけによ

り 2002 年 5 月から広がり、市民有志の負担でアクセスポイントを設置・運用する実証実験である。

プロジェクト開始から 2005 年 3 月末までの 3 年間の実証実験をふまえ、企業内、家庭内におけるネットワークへ、安心・安全に基地局を運営し、また利用者にとっても簡単に公衆でインターネット接続を利用できる方法として、VPN を利用した「みあこネット方式」を提唱し、同方式の普及支援活動を実施している。

現在は、京都アイネット株式会社をはじめとする地域インターネットサービスプロバイダより、同方式を採用した基地局設置サービスが実施されるに至る。

2-2. みあこネット方式普及支援事業の各種活動実績

■「みあこネット方式」普及支援事業会議

大学研究者、地域住民、行政担当者をコアメンバーとして迎え、同方式の普及を図る会議を運営した。2006 年度は計 16 回の事業会議を開催した。

■「みあこネット方式」採用企業との技術交流会開催

ISP や公衆インターネット接続事業者などと、同方式を用いた事業展開の支援に関する交流会を開催した。

<開催日一覧>

- ・ 2006 年 3 月 9 日(木)
- ・ 2006 年 5 月 23 日(木)
- ・ 2006 年 7 月 13 日(木)
- ・ 2006 年 8 月 22 日(火)
- ・ 2006 年 9 月 28 日(木)
- ・ 2006 年 11 月 17 日(金)

■外国人観光客向けのインターネットアクセス環境の整備

京都市国際交流会館をはじめとし、外国人観光客・滞在者が集多くまる場所において、インターネットアクセス環境を整備する活動を行った。

<外国人観光客、留学生が利用可能な施設>

- ・ 京都市国際交流会館

住所:京都市左京区粟田口鳥居町 2 番地の 1

- 無線インターネット「みあこネット」の利用及び外国人観光客向けの ID 発行サービスの支援を実施しています。



写真：京都市国際交流会館

- ・ 京都大学留学生ラウンジ「きずな」

住所:京都市左京区吉田本町 本部構内

- 無線インターネット「みあこネット」の利用が可能となっております。(※京都大学の学生・教職員を対象とした場所となります。)

■市販の無線ルーターを「みあこネット方式」に適応

公衆無線基地局を設置する際、利用者、基地局設置者が共に安心して利用できる環境を用意する必要があるため、市販の公衆設置型無線ルーターに対し、VPNによる通信のみ許可をする「みあこネット方式」に適応する調整を行った。この基地局は、「みあこネット方式」に対応した基地局として多くの通信事業者で普及可能なものである。

2006 年 11 月 13 日には、この基地局を採用した「みあこネット方式京都公衆無線サービス」が京都アイネットによりリリースされた。

参考URL: http://www.miako.net/press/release/press_2006_11_13.html

■研究・実験

前年に引き続き、P2P(Peer to Peer) Universal Computing Consortium(PUCC)(有限責任中間法人 PUCC)でのコンソーシアムにて研究・実験を実施しており、PUCC で策定している P2P ストリーミングプロトコルに対し、マルチキャストストリーム中継に関する仕様の追加と、実験環境の構築を行なっている。

マルチキャストは、受信者数の増加に対してスケラビリティが有り、受信者数が増えても帯域を有効利用できる通信方式であるため、マルチキャストが利用できる環境では積極的に利用することが望ましいと考えられる。

しかし、多くのインターネット環境ではマルチキャストを中継することできないため、P2P ストリーミングプロトコルによってマルチキャストストリームの送信、中継、受信のシグナリングが完了しても、実際にはコンテンツが受信ノードまで届かないことが考えられる。

本共同研究ではこれらの問題を解決するため、マルチキャストが利用できない環境では、IP トンネルやアドレス・ポート変換技術と組み合わせ、次中継ノードまでの中継を行う方法について検討しており、今後実験で動作の検

証を行なう。

■発表

- ・「InternetWeek 2006 の地域ネットワーク BoF」において、みあこネットの取組について発表を行った。
参考URL: <https://internetweek.smartseminar.jp/public/session/view/43>
- ・「地域連携ワークショップ 2006 in 帯広」において、みあこネットの取組について発表を行った。
参考URL: <http://www.ribb.org/index.php?Workshop2006%2Fprogram>

2-3. みあこネット方式普及支援事業の運営体制

■運営体制 <http://www.miako.net/about/organization.shtml>

【みあこネット責任者】

役職	氏名	所属団体
事業統括責任者	岡部 寿男	京都大学学術情報メディアセンターネットワーク研究部門教授
総括技術責任者	藤川 賢治	株式会社ルート
担当顧問	今井 賢一	スタンフォード日本センター理事
	辻 正次	大阪大学大学院 国際公共政策研究科教授
	國領 二郎	慶應義塾大学環境情報学部教授
	北岡 有喜	国立病院機構本部情報化統括責任者(CIO)補佐官/京都医療センター医療情報部長/臨床研究センター情報推進研究室長/SCCJ副代表理事

【企業/団体会員】

種別	企業名	企業名
企業会員	京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都アイネット株式会社
	株式会社トリプレットゲート	日本通信株式会社
団体会員	有限責任中間法人PUCC	

計 4 社 1 団体

3. 研究会事業（産官民学の活発な人材交流）

3-1. 京都研究会

1年に1度、12月に開催している「京都研究会」が8回目を迎え、テーマは私たち地域住民を取り巻く社会の問題点を反映させるべく、「少子・高齢化社会の安心・安全なまちづくり」と設定した。

演者には、所持した電車のICカード乗車券の改札通過状況で子供見守りサービスを行うPiTaPa グーパス株式会社より浜瀬 富雄氏を、学校内の安全を守る「学校安全推進員」を立ち上げた NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹から隈部 靖雄氏を、高齢者のガスの利用状況で離れたお年寄りを見守るサービスを行う株式会社リキッドガス京都から阿部 嘉和氏を、子供や高齢者の安心・安全な暮らしに役立つ PHS サービスを手がける株式会社ウィルコムからは喜久川 政樹氏を迎え、豊富な事例紹介やサービス開発に至る実際の経緯など、質疑応答とともに生の情報を得る大変貴重な機会となった。

来場者は、開催日が平日という事もあり例年に増して企業に所属する会社員の割合が多く、まちづくりに従事する地域住民や学生の参加も見られ、活発な質疑応答となった。

第2部では、京都大学学術情報メディアセンターより古村隆明助教授を迎え、大学という地域社会での、教職員や学生が利用するインターネット環境の安心・安全を守る仕組み作り、また公衆無線インターネット「みあこネット方式」に準拠した新基地局について解説と発表が行われ、参加者を交えて質疑応答とともに膝詰め討論会を開催する事ができた。

第8回を迎えた京都研究会は、参加者、また地域住民の参加が少なかったことが課題として挙げられるが、今後もSCCJの実施する「安心・安全なまちづくり」事業に対し、多くの参画を頂けるよう継続して開催していきたいと考えている。

■第8回京都研究会開催 **私たちのまちに安心・安全のネットワークをつくる**
～少子・高齢化社会の安心・安全なまちづくり～
<http://www.sccj.com/kk/2006/>

・日時:2006年12月1日金曜日 13:00～
・場所:京都市国際交流会館(京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1)

【内容】

■受付開始:12:00

■第1部 研究会:13:00～16:50

『少子・高齢化社会の安心・安全なまちづくり』

■講演

演者:

『IC乗車券で実現した安心・安全な登下校 - あんしんグーパス - 』

浜瀬 富雄 氏(PiTaPa グーパス株式会社 代表取締役社長)

『「地域力」の創造 三鷹市「学校安全推進員」(スクールエンジェルズ SA)』

隈部 靖雄 氏(NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹 副代表理事)

『毎日使うガスだからこそ、高齢社会を「見守り」ます!』

阿部 嘉和 氏(株式会社リキッドガス京都 取締役事業部長)

『PHS網を利用した全国「あんしん・あんぜん」をケータイしよう!』

- ウィルコム どこ・イルカ、イルカーナ - 』

喜久川 政樹 氏(株式会社ウィルコム 代表取締役社長)

座長:北岡 有喜(国立病院機構本部情報化統括責任者(CIO)補佐官/京都医療センター医療情報部長/

臨床研究センター情報推進研究室長/ NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター副代表理事)

■会場参加者、演者を交えた総合討論会

コーディネータ:新川 達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授/

NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター代表理事)

■演者を交えたレセプション(懇親会) 17:00～18:20

■第2部 分科会:18:30～20:30

第1部の内容、全国での取り組みを題材に、自分たちが自立的に運用可能な「安心・安全なまちづくり」について膝詰め討論を開催。

話題提供者として、京都大学学術情報メディアセンター助教授 古村隆明氏を迎え、大学内での情報通信インフラについて、欧州発の学生・教職員共通認証方式の「Eduroam」と日本での取り組みの紹介、また安心・安全な公衆無線インターネット「みあこネット方式」についての解説を頂いた。

【運営体制】

主催:特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター

後援:京都府、京都市、京都商工会議所、京都新聞社、IT コンソーシアム京都

4. 広報・マーケティング

Web サイト、プレスリリース、各種メールリストでの広報・マーケティングを行った。

4-1. 各種メールリスト運営 (Yahoo! eGroups 利用)

SCCJ 関連で、テーマ、目的別のメールリストが10数本あり、ネット上で協働作業や情報交換を行っている。その中でも一般情報交換用メールリスト「aibousan」は、誰でも入れる双方向型のメールリストで、設立当初の1999年の190名から数年たち、2006年12月末に登録者は823名となった。

4-2. Web 広報

2006年現在運営しているサイトは以下の通り。

- ・SCCJのWebサイト <http://www.sccj.com/>
- ・みあこネット <http://www.miako.net/>
- ・どこカル.ネット <http://www.dokokaru.net>
- ・ユメチエ <http://yumetier.net/>

5. 会員について (2006年12月末現在)

<SCCJ正会員>

会員種別	継続	新規	計
一般	35	10	45
学生	1	0	1
合計	36	10	46

<SCCJ企業・団体会員>2団体

京都ライトハウスFSTモニー

京都市北部障害者地域生活支援センター「きらリンク」

<みあこ企業・団体会員>4社1団体

詳細は「みあこネット普及支援事業」項目を参照のこと。

<どこカル.ネット企業・団体会員>31社

詳細は「どこカル.ネット」項目を参照のこと。

<こちネット> 3社

愛きもの株式会社

有限会社時代工房

株式会社コト

II センター運営に関する活動

1. 総会

特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター 総会

日時: 2006年2月10日(金) 18:00-19:00

会場: 同志社大学大学院総合政策科学研究科会議室

2005年度事業報告、収支報告、2006年度役員体制が了承された。

2. 2006年度 SCCJ 理事会開催

下記の日程に於いて、理事、事務局スタッフによる定期理事会を開催した。

- ・ 2006年1月28日
- ・ 2006年2月17日
- ・ 2006年3月5日
- ・ 2006年3月12日 臨時理事会開催
- ・ 2006年3月26日
- ・ 2006年4月16日
- ・ 2006年5月27日
- ・ 2006年6月18日
- ・ 2006年7月16日
- ・ 2006年9月1日
- ・ 2006年10月13日
- ・ 2006年11月17日
- ・ 2006年12月15日

3. 事務局体制 (2006年12月末現在)

(1) 職員

常勤: 2名

プロジェクト・コーディネータ: 小川麻理

プロジェクト・コーディネータ: 隅岡敦史

どこカル・ネット ボランティア: 6名

4. 理事、監事、顧問 (2006年12月末現在)

代表理事	新川 達郎	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授
理事	竹原 司 (副代表理事)	ナレッジオートメーション(株) 代表取締役
	北岡 有喜 (副代表理事)	国立病院機構本部情報化統括責任者(CIO)補佐官/京都医療センター医療情報部長/臨床研究センター情報推進研究室長/SCCJ副代表理事
	高木 治夫	(株)ネットイン京都 代表取締役
監事	土井 充	公認会計士 土井充事務所
顧問	跡田 直澄	慶応大学 商学部 教授
	今井 賢一	スタンフォード日本センター 理事 京都府中小企業総合センター 所長
	大村 皓一	宝塚造形芸術大学 大学院映像造形学科 教授
	三木 秀夫	弁護士・大阪 NPO センター 理事
	國領 二郎	慶應義塾大学環境情報学部教授 / CAN フォーラム会長
	辻 正次	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授
	北矢 行男	多摩大学経営情報学部・大学院修士課程 教授 戦略問題研究所 所長
	公文 俊平	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 所長 CAN フォーラム 会長
	林 敏彦	スタンフォード日本センター理事長
	町田 洋次	社団法人 ソフト化経済センター 理事長代行
	山内 直人	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授

以上